

### 第3回 彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会

日 時 令和元年(2019年)11月14日(金) 13:30~16:30

場 所 彦根勤労福祉会館 4階 大ホール

#### ○地域経営・地方創生推進室長

大変お待たせいたしました。

本日はお忙しい中、ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

ただいまから、第3回彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会を開催させていただきます。

初めに、市長よりご挨拶を申し上げます。

#### ○市長

本日は大変お忙しいところ、ご参加をいただきまして、誠にありがとうございます。また、日ごろから本市の市政各般にわたって、ご指導、ご鞭撻を賜っておりますことを、改めて厚く御礼申し上げます。

早いもので、もう11月の半ばとなりまして、年末に向けて何かと慌ただしくなってくるかと思いますが、8月23日の前回の協議会において、皆様方からお伺いをしたご意見を庁内で議論を深めた結果について、本日はご報告申し上げたいと存じます。

さて、各都道府県の財務事務所が、地方創生のコンシェルジュになっておりまして、1期目のプログラムを終えて、また第2期に移っていくに当たり、前回は総合的なところがありましたが、それぞれ課題を確認し、深掘りをしていき、そこで選択と集中をしていくということが必要だというような話で意見交換をさせていただいてまいりました。人口減少社会が現実に行進していく中で、我々のこの地方創生総合戦略というものは大変重要な役割を担っていくわけですので、皆様方のそれぞれの専門的なお立場からご助言をいただき、そして、産官学金労言、オール彦根で取り組んでいきたいと考えておりますのでどうぞよろしく願いいたします。

今日は、また限られた時間ではございますが、お世話になりますけれども、どうぞよろしく願いを申し上げます。

#### ○地域経営・地方創生推進室長

ありがとうございました。

本日は、委員6名の方が出席いただいておりますので、彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会設置要綱第6条第2項に規定いたします、定足数を満たしております、会議が成立しますことをご報告申し上げます。

それでは、同要綱第5条第1項の規定に基づきまして、ここからは会長に進行をお願いしたいと存じます。

それでは、会長、以後進行をよろしくお願いいたします。

○会長

どうぞよろしくお願いいたします。また、皆様方にはお忙しい中、お集まりいただきまして、ありがとうございます。本日は3時間と長時間の予定しておりますけれども、途中適宜休憩もとりながら進められればと思っております。ぜひ建設的なご意見いただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

早速ですが、本日の議題1、「彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略人口ビジョンの改訂について」ということですが、これにつきまして、まず事務局のほうからご説明をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○地域経営・地方創生推進室長

(人口ビジョン素案について説明)

○会長

ありがとうございます。

この47ページの値は、彦根市の値なんですか。

○事務局

はい。彦根市の値となっております。

○会長

ということは、全国平均よりも若者が多いというふうに考えればいいということですね。

○事務局

そうですね。全国平均というのは、今回は出してはおらないので、全国平均がどういった値かということが若干わかりかねる部分があるんですけども、全国に比べますと、今現在の彦根市は、若年層は比較的多いほうでございますし、また、今後推計をしていきますと、ある程度一定の若年層の確保はできるかなというところはございますので、全国平均と比較しましても、そこまで見劣りせずに、しっかりと活力は維持ができるのではないかと考えておるところでございます。

○会長

ありがとうございます。

ほかに委員の方から何かご質問、ご意見ございますでしょうか。ございませんか。

特にないようでしたら、これでよろしゅうございますか。

それでは、特に意見がございませんでしたので、この原案で進めていくことにしたいと思えます。

次の議題に移りたいと思えます。それでは、議題2でございまして、「第2期の彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略素案について」でございます。こちらにつきましても、まず、基本的な方向性および各基本目標について、市のほうからご説明いただいた上で、委員の皆様にご意見をお伺いしたいと思えます。

それでは、「基本的な方向性について」事務局のほうからご説明をお願いいたします。

○地域経営・地方創生推進室長

事務局でございます。それでは、第2期総合戦略素案についてのうち、基本的な方向性についての部分をご説明いたします。

(基本的な方向性について説明)

○会長

ご説明ありがとうございました。

それでは、委員の皆様からご意見、ご質問をお受けしたいと思えますが、まずこの基本的な方向性についていかがでございましょうか。ご質問、ご意見ございますか。

○委員

8ページの数値目標の人口の目標値が令和6年度でも11万3,216名になっていて、先ほどの人口ビジョンの46ページの2025年は、多分、令和7年だと思えますんですけど、人口が彦根市推計で11万4,352人。社人研で11万4,205人。これは2025年なんですけど、2024年には11万3,216人は少な過ぎるんじゃないかなと。

○会長

いかがでしょうか。

○事務局

今ほど説明しました総合戦略の人口は住民基本台帳人口をベースとしておりまして、人口ビジョンが国勢調査の人口をベースにしてございます。今までの傾向から、国勢調査の人口と住基人口には、大体1%の差がございまして、具体的に申しますと、住民基本台帳

人口というのは、国勢調査人口かける99%という形になってございます。そうしたことから計算いたしますと、2025年に住基人口といたしましては、11万3,208人になると見込んでございまして、そちらのほうから、先ほどご説明で申しましたとおり、2020年の数字から25年まで同じ幅ですと増加していくというふうに想定しまして、2024年の数値を出しております。そちらのほうは11万3,216人となっているところでございます。したがって、数値としては若干、国勢調査の人口である人口ビジョンのほうよりは小さくなっているところでございます。

○委員

説明は理解できました。ただ、やっぱりこの総合戦略自体が、いかにその人口減少をとめていくのか、人口を増やしていくのかという戦略からすれば、わざわざ違うデータを使う必要があるのかなと思ってるんですけど、もしよかったら、もう一段つくって、その予想推計みたいなものもあったほうが、僕はわかりやすいかなと思います。

○会長

いかがでしょう。

○事務局

通常は人口といいますと、一般的には住民基本台帳で何人というのがあるんですけど、本当に彦根市に今住民票がなくても、実際に住んでおられる調査が、国勢調査となります。国勢調査は5年に一度しかないんですけども、こうした人口推計をされるときには、国勢調査の5年ごとの調査を基本として、その後、例えば、死亡されたとか、生まれたとか、転入、転出を差し引いて、大体今現在ではこれぐらいの見込みやろうという出し方の人口というのが1つございます。ただ、説明しましたとおり、今までの傾向から、国勢調査の大体99%ぐらいが住民基本台帳という傾向が出ておりますので、それに置きかえると、毎年この検証がしやすいという意味で、この住基人口を数値目標の、評価しやすいので、そういうふうな形で目標値を設定しておるものでございます。

○会長

いかがでしょうか。

○委員

両方併記されたらどうかなと思って発言したんですけど。

○会長

併記という形。だから、今の話ですと、これの計算の根拠は、国勢調査の数値が基準に

なってますよね。

○事務局

併記させていただくことも含めて、検討させていただきたいと思います。併記に関しましては、今ほど申し上げたとおり、単純に国勢調査に99%をかけて出しておりますので、その計算の仕方を注で入れるとか、いずれにしても、国勢調査人口と住基人口で、どういう形を出しているのかというのをちゃんと説明できるような形で表記するというのを1度ご検討させていただけたらなと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○委員

わかりました。

○会長

よろしいですか。

○委員

わかりました。人口の推移が総合戦略の大きな目標だと思うので、そこはやっぱりなるべくわかりやすい表記したほうが、まあ内容を精査する側としてもありがたいなと思います。

○会長

さらに加えて言えば、施策ごとにどれぐらい人口、その施策でどれぐらい人口増加を見込めるかというところが計算できれば一番頑張りやすいというか、わかりやすいですけどね。これはだから、統計的な話で数値をやっておられるんですけど、その辺はいかがでしょうか。

ほかの委員の方、ご意見ございますか。一番の大きなポイントですけれども。

いいでしょうか。じゃあ、この併記するところをちょっとご検討いただくということで、基本的な方向性については原案、ほかのところはよしということでよろしゅうございますか。

じゃあ、ご異議ないようですので、そういう形でお願いしたいと思います。

それでは、引き続きまして、基本目標、魅力ある安定した雇用が生まれるまちづくりについて、これにつきましても事務局のほうからご説明をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○産業部次長(雇用創出部会長代理)

本日は、雇用創出部会長でございます産業部長が出席できませんので、私のほうから説

明をさせていただきたいと思います。

それでは、第1の魅力ある安定した雇用が生まれるまちづくりについて、雇用創出部会から第2期の案についてご説明させていただきます。なお、説明につきましては、第1期との変更点を中心に説明をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

では、素案の10ページをお願いいたします。

まず、(1)番の企業立地や産業集積の促進等による地元での就職環境の整備につきましてでございます。

施策の方向性は、おおむね第1期と変わりはありませんが、ただし、対象者につきまして、以前は新卒者だけということございましたけども、新卒者だけに限らず、既卒のものも対象とするということで、その部分を追加しております。

また、主な取組につきましてでございますが、4番目の箇所になりますけども、商工会議所とか、また、商工会もこの事業につきまして取り組んでおられますので、その商工会議所、商工会というのを追加しております。あと、従前は情報の発信だけというふうになっておりましたけども、情報発信だけにとどまらずに、就職に結びつくような支援をしていくということに変更しております。

なお、KPI指標につきましては、従前から工業製品等出荷額が指標として適切なのかというようなご指摘ございましたので、それにつきまして検討しました結果、これについては削除ということにさせていただきまして、そして、その下の下段になりますけども、企業立地促進助成措置件数、これは条例を改正しましたので、新しい名称で記載をさせていただいたところでございます。

次に、11ページをお願いいたします。

(2)起業や新分野への進出に対する支援による新たな雇用の創出につきましてでございますが、施策の方向性は、おおむね第1期と変わっておりません。新分野への進出につきましては、どうしてもやっぱり金融機関との連携も必要であるということから、以前は官民連携ということございましたけども、ここを官民金連携という形にさせていただいたものです。

また、主な取組およびKPI指標につきましては、変更ございません。

続きまして、12ページの(3)地場産業の人材確保・育成および競争力強化につきましては、主な取組の共通のところでございますけども、一部追加修正を行っております。共通の3番目のところでございますが、企業説明会の実施の箇所でございますが、ここを

企業説明会等の実施に修正しております。これは企業説明会以外でも、企業のPRを行っておりますことから、今回、追加いたしました。また、企業のPRや求人、募集などにつきましては、雇用対策協議会のホームページなどにも記載されております。

なお、KPI指標の目標値につきましては、バルブ以外は目標数値に毎回達成できていない数値となっておりますので、今回見直しを行ったところでございます。

次に、13ページをお願いいたします。

(4) 6次産業化や農商工連携の推進による農林水産業の競争力強化につきましてでございます。

施策の方向性では、6次産業化というよりかは、法人化を推進していく方向で取り組んでおりますので、見直しを行いました。方向性としましては、すぐれた経営感覚を持つ多様な担い手を将来にわたって確保し、先駆的な取組を行う農業者の育成を図るとともに、経営体の法人化を推進。そして、安定した経営基盤を確保することで、6次産業化による生産・加工・流通の一体化や農商工連携が図れるよう支援をすることとしております。

主な取組では、今の方向性を踏まえまして、記載のとおり、経営体の法人化を支援し、安定した経営基盤の確立を支援することで、6次産業化への取組を図るものいたしました。

KPI指標につきましては、従前では認定新規就農者数となっておりますけれども、これまで45歳未満の者が、新たに独立自営とって就農した場合のみ実績とする指標としておりましたが、50歳以上の方が農業法人等へ雇用、就農するというケースもございまして、将来において集落営農組織の後継者不足解消に資する雇用等もあり得るということから、対象とする新規就農者の範囲を拡大することいたしました。

次の法人経営体数につきましては、従来の6次産業化に取り組む事業者数は、国の認定を受けて取り組む事業者数でございましたが、現実にはハードルがかなり高く、認定を受けることが必ずしも新たな6次産業化の拡大につながりにくいため、指標を変更したところでございます。そこで、新たな6次産業化への取組を行うには、法人化された経営体が安定した経営基盤を確立させることが大前提となっておりますことから、法人化した経営体の実数を指標とすることいたしました。

次に、14ページをお願いいたします。

(5) 人材不足の職場における人材確保・定着への支援でございますが、施策の方向性の中に、今まで保育というのが記載されていなかったもので、今回、保育を追加いたしまし

た。これに伴いまして、主な取組でも、始めの箇所に保育を追加したものでございます。

次に、K P I 指標につきましてですが、福祉の職場説明会参加者のうち就職に結びついた人数は令和2年度から令和6年度まで、毎年12名という数字にしております。また、ひとり親家庭が就職に有利な資格等を取得する際に係る費用助成対象者数でございますが、毎年5人から6人程度見込んでおりまして、最終目標値は記載のとおり52名と設定しております。

また、第1期では、この(5)のところに、彦根市立病院が部会員として参加もしていましたが、今回は彦根市立病院につきましては、一企業として人材確保についても、自身のほうで各種事業に取り組んでいるというようなこと。そして、ほかの病院も含めた市全体の医療現場の雇用創出に寄与する事業でないことから、今回、第2期からは外れております。それによりまして、主な取組でも以前は上げておったんですが、助産師確保のための支度金の支給であるとか、彦根市立病院内の院内保育所における病児病後児保育の実施というものも、今回は削除しております。

続きまして、15ページをお願いいたします。

(6)番、観光・文化・スポーツの振興による地域活性化策の強化につきましてでございます。こちらのほうは、①、②、③とございます。

まず、①からございまして、「21世紀型城下町・彦根の創造」による観光地域づくりと、以前ございましたインバウンド誘致の推進というものに分かれておったわけでございますが、こちらのほうを、彦根市観光振興計画におきましては、このインバウンド誘致も含めて、「21世紀型城下町・彦根」の創造を目指すべき将来像としておりますので、今回は1つにまとめさせていただきました。

また、主な取組でございますが、現在は、ほかの取組と比較しても、かなり細かい事業を記載しておりましたので、主なものに整理をさせていただいたところでございます。

K P I につきましても、先ほど申しましたように、インバウンドのほうもあわせておりますので、指標についても精査をいたしまして、外国人の宿泊者数につきましては、外国人観光客数の内数となりますことから、今回、このようにK P I 指標を変えさせていただきました。なお、目標数値につきましては、いずれも目標値に達していないことから、第1期の最終目標値を、今回基準とさせていただいております。

続きまして、16ページの②まちなみ・歴史・文化資産の適正な保全と利活用につきましては、施策の方向性、主な取組は、ほぼ変更ございませんが、世界遺産登録におきまし



ては、関連資産の部分を削除しております。

K P I 指標につきましては、前回の歴史的風致の維持向上施設の整備件数につきましては、わかりにくい表記であったということから、歴史まちづくり取組件数に、今回変更しております。

最後、17ページをお願いいたします。

③国民スポーツ大会等を契機としたスポーツ振興による地域活性化につきましては、施策の方向性は国民体育大会等の名称変更や、正式名称への変更となります。

次に、主な取組でございますが、平成28年度末に、彦根市スポーツ推進計画を策定し、当計画に基づくスポーツの推進の中に、市民の健康づくりや行事、スポーツの推進等も入っておりますことから、項目を整理しており、今回削除いたしました。

次に、K P I 指標でございますが、従前は本市スポーツイベントへの参加人数となっておりますが、これらの中には、市民対象のみのイベント参加人数も含まれておりましたことから、今回は特に市外の参加者も対象とした、より交流を目的としているスポーツ大会への市外参加人数に変更しております。

以上、雇用創出部会の案となります。どうぞよろしくお願いいたします。

○会長

ありがとうございました。

それでは、ご意見いただくと、進め方といたしましては、まず施策ごとに進めたいと思います。

そこで、まず10ページの(1)企業立地や産業集積の促進等による地元での就職環境の整備という、この施策ですね。これについて、皆さんからご意見いただければと思いますが、いかがでしょうか。

○委員

ここ数年の有効求人倍率が高かった割には、社会増がなかったかと思うんですけど。僕も思いつかないんですけど、要は社会増をどうしていくのかっていうポイントになろうかと思うんですけど。もう少し関連性のあるような数字っていうのは出せないんですかね。就職者数とかっていうのはとれないんですかね。

○会長

新規の就職者数ということですか。

○委員

ええ。新卒、既卒で、本市で就職をした人の数の推移がどうなってるかとかのほうが、有効求人倍率よりは、より社会増のその結果の判定には有効なのかな。すいません。その数字がとれるかどうか、僕はわからないので、勝手なことを言うてんですけど、まあ確かに求人倍率が一番出しやすいのかなとは思ってるんですけど、ただね。10年ほど前にリーマンショックが起きたときは、滋賀県の有効求人倍率が0.46ぐらいまで落ちたと思ってるんですけども、それが今1.72ですけど、決して社会増がふえてるわけではないっていうことからすれば、ちょっとこの数値をもって社会増に役立ってるかどうかというような判定はしづらくなるので、よりストレートな数字がもっと出てこないかなと思うんですけど。

○会長

いかがでしょう。人口が増えるというのは、最終的ないろんな施策の結果としてあるんですよね。だから、ここではその1つの方策を議論するので、そこで最終目標を出すのもどうかなっていう気はしますが、いかがでしょう。

はい、お願いします。

○委員

多分とれません。

○委員

やっぱりそうですか。

○委員

例えば、この管内の数字でいくと、まあ確実にとれます。地元の企業への就職数がどのぐらいってというのは確実にとれます。でも、県外からも当然こちらのほうに来られて、新卒の方が就職なされるんだろうと思うので、そこまでの数字が果たしてとれるかという、きっと難しいのかなというふうに思います。ストレートには多分無理かなというふうには思っています。だから、ほかの何か数字を考えなくてはいけないのかなというふうには思います。

○会長

呼び寄せるための企業数が増えるとか。

○委員

そうですね。ただ、違うところはそうなりますね。

○会長

だから、企業さんが何人求人をしてるのかとか、そういう数字であれば、これに結びつくでしょう。求人倍率なのかな。そこは出るんですかね。今年は何人、各企業さんがそういう意味で新しい人を募集してますっていうのは。

○委員

もちろん、それは出ます。どれだけ求人を出していただいているのかというのは、各企業さんが、それはわかるんです。就職数もわかります。ただ、それを全ての方がどこから来てっていう。

○会長

そこがわからないんですね。

○委員

そこを集計するのが、ちょっと難しいところです。

○会長

それができないんですかね。

○委員

やろうと思えば、マンパワーでやれるかもしれませんが、相当数の時間がかかると思います。

○会長

どこから来たかは別にして、彦根の企業さんが何人年間で募集したかっていう数字が出るのは。

○委員

それはもちろんわかります。

○会長

そのキャパとして、増えてるのかということですよ。

○委員

ええ。

○会長

ついさっきのご説明だったら、就職先があるから、人を呼び込めるよと。それが全然キャパがないだったら、呼び込めないでしょうと。だから、その大きさで見ていくというか、そういう見方もあるかなとは思いますが。

○委員

もしくは、その考え方を変えれば、1.5という数字を目標にするのではなくて、滋賀県の各市町村の有効求人倍率の平均よりも、プラス何ポイントとか。逆に言えば、今1.72あるやつを1.5の目標にするっていうのは、ちょっと違和感がやっぱり。内容が違うっていうご説明はありましたけど、じゃあ、市全体でKPIできるみたいな気がするんですけど、いわゆる競争力っていうことだと思うんです。これ自然増の話ではないので、社会増の話なので、いかにほかの地域よりも競争力がありますよっていうのを示すのであれば、日本国平均であるとか、滋賀県の平均よりも何ポイント上の有効求人倍率を目標にしますとかっていうほうが、KPIには適してるのかな。本当に何人就職しはったかとかっていうストレートの数字のほうがわかりやすいかなと思うんですけど、求人倍率を使うのであれば、そういうような目標のほうがいいのかなっていう気はします。

#### ○会長

近隣が変動すれば、これもすごく変動するので。けども、ほかと比べて頑張っているというところが示せればいいんじゃないかと。そのあたりも含めて、再度ご検討いただけますでしょうか。

#### ○事務局

そちらの有効求人倍率のところなんですけれども、1.5倍としておりますのは、1.5倍だと、今は満たしてるわけなんですけれども、高過ぎることが今現在問題であると考えておまして、この1.5倍というのを設定させていただいたのは、今高過ぎる1.72倍というのを、なるべく人材不足を解消しまして、1.5倍のところまでもっていきたいという旨で設定をさせていただいてるものでございます。

それと、有効求人倍率と社会増の関係でございましてけれども、人口ビジョンのほうの15ページのほうに、社会増減数と有効求人倍率の推移というのを書かせていただいております。こちらのほうをごらんになっていただきますとわかりますとおり、社会増と有効求人倍率は、ほぼ同じ形のカーブといいますか、グラフを描いてございます。こちらのほうからわかりますとおり、相関関係がございまして、やはり有効求人倍率が高いと社会増が増えるという関係にはございます。ただ、そうはいいましても、今現状の1.72というのは高過ぎるというところでございますので、今回、我々といたしましては、まずは完全雇用というところが1.5倍前後で完全雇用は達成となりますので、高過ぎてもだめ、低過ぎてもだめで、1.5倍ぐらいを目指していきたいということで、1.5倍という形で提案をさせていただいてるというところでございますので、ちょっとそこをご理解いただ

ければと思います。

○会長

ただいまのご説明でいかがでしょう。

○委員

今言われたように、有効求人倍率と、じゃあ、住民数が増えるかというイコールになってない。基本的に、未就労の方が、この彦根の中にたくさんおられる。その方々が、やはり就職することによって、有効求人倍率に対しての就職率っていうのは上がるかわからんけど、じゃあ、もともといてる人が仕事をしてなかった人が仕事に復活するというだけなので、基本的には、いかにして彦根に住んでいただく方を増やす、就労する方を増やすという意味で考えたときには、よそから入ってきてこられるいうよりは、今現在、未就労の方々がどういう形できっちりここで定住して住んでいただいて、出ていかないようにするかという方法も、逆に考えたらね。出てくるという部分があつて。じゃあ、有効求人倍率が高いから、たくさんの方が就職して、もう復活されれば、当然その方たちがそこに就職すれば、数字は上がって行って落ちついたりはしますけども、現実、本当に離職者が多いんですよ。離職者をいかにとめるかいうところにもってきて、この有効求人倍率を含めないと、離職者が出るから、有効求人倍率が増えるんですよ。これ、たちごっこなんですよ。だから、そこをいかにうまくとめる。バランスがとれるような形にもっていけたら、これは理想やと思うんですけど、その辺がやっぱり大事やと思うんですよ。その目先、どういうんかな。現実の反面だけ見てて、その裏側を見ないから、なかなかうまくいかない。ちょっと表現難しいですけどね。

○会長

だから、事務局の説明は有効求人倍率が落ちるところは、市外から入ってくる人口で増えるはずということだけでも、既に住んでる人が離職してて、さらに復職したときに、これが起こるということも考えないといけないということですね。

○委員

だから、トータル人数が増えない。

○会長

いかがでしょう。

はい、お願いします。

○委員

多分、有効求人倍率と社会増が相関してるっていうのは、2009年で終わってると思うんです。この10年をもって、これ相関してるっていうのは、余りにちょっと乱暴な理論だと思います。先ほど有効求人倍率じゃない違う数字がとれないですかって言ったのは、先ほどお話にもありましたけど、確かに1.72の有効求人倍率が高過ぎると、企業の成長に阻害してますよっていうことを、僕はここでずっと言い続けてますので、1.5を目指すということは、僕はそれはいいことだと思いますけれども、ただ、それがこの戦略の目標とは合致してないんじゃないですかっていうことを言いたいのであって、今、人手不足なので1.5を目指します。ああ、それは目標値としては頑張ってくださいって言いますが、じゃあ、それをもって人口を増やす戦略ですよっていうと、それはもう全然違うんじゃないかな。ならば、人口を、社会増を増やすためのもう少し適正なKPIが何か検討できないかなっていうのが正直なところです。

○会長

具体的には、何かございますか。

○委員

それで、まあ就職者数とか、それがとれたらなとは思ってたんですけど。

○会長

なかなか難しいですけども、そこが何かもう一つプラスアルファで何か書ければいいですね。

○委員

そうですね。

○会長

はい、お願いします。

○委員

有効求人倍率の難しいところは、1.0を割れば、これはもう論外ですけども、高けりゃいいというものでもないと思うのです。というのは、やっぱり高いところを今まで目指してきましたけども、非常に高いときは、やっぱり景気のいいときで、大手がやっぱり優秀な人材を引っ張っていくわけです。そして、そのときには、中小は非常に人材不足になるわけです。低けりゃ低いで、やっぱりとり合いになりますのでね。やっぱり中小は苦しいと、地元のね。企業立地や産業集積の促進によるということになってるんですけども、ほとんど大手の就職というのは、やっぱり本社採用になりますのでね。その中で動いてい

くわけですのでね。だから、本当に地元で純粋に雇用ということで人口増に結びつくのかどうかというのは、私はちょっと有効求人倍率というのは、非常に難しいところがあるなど。だから、どこの設定が正しいのかも含めて、ちょっと深掘して、いろんな角度から考えていく必要はあるんだということは思いますけどね。

#### ○会長

具体的に何かいいのがあれば一番いいんですけども、ちょっと宿題ですけど、事務局でちょっともう一回、プラスアルファで何か考えられないかということも、ちょっとご検討いただければと思います。

時間もあれなので、そしたら、次の(2) 11ページですね。そこに移らせていただきます。起業や新分野への進出に対する支援による新たな雇用の創出というところでございますが、各委員が官民金連携というところがポイントだなど、その新しいところで、何かご意見、ご質問ございますでしょうか。

はい、お願いします。

#### ○委員

起業ですね。起業家ということでアントレプレナーという書き方をしてるんですけども、基準値が74、さらに目標は149という倍増してるわけですけども、単なる開業とかじゃなしに、アントレプレナーという言い方になると、これ、将来に向けて経済活動につながるようなイノベーションの担い手みたいなですね。そういうIT分野で多いんですけども、そういうところが、いわゆるアントレプレナーということだと思っんです。なかなか育つのは容易ではないんですけども、今、全国的にあちこちでやられてるのは、インキュベーションセンターをいろいろつくってますけども、なかなか成功してるのが少ないっていうのが、単なる入れ物をつくるだけであって、そこに技術的な支援をする人とか、あるいは、ファンドをつかってそこで支援をしていくとかですね。そういうふうな支援の中身がないと、なかなか育たないということが言えますので。この本当にアントレプレナーとして、本当に74人基準値、目標値として149ということですね。この数値はどういう指数から中身のことなのかということ、もうちょっとお聞きしたいということ。やっとなんかですと、大学とか連携して、起業家を育てるような支援と、それから、中高生なんかから、そういうものを、コンテストをやっていくというような仕組みも取組でやっとなんかですと、やっとなんかですと、やっぱりそういう手厚いところら辺から時間かけながらも育っていくというのがアントレプレナーですのでね。まあそういうらすると、

本当にこの74の指数、149の中身が本当にどういうものなのかということがね。お聞きしたいんですけども。

○会長

事務局のほうから何かご説明ございますでしょうか。

○地域経済振興課

この起業者数につきましては、今ご指摘ございましたアントレプレナー、現実にはそういった数でもなく、ただ単に本当に商工会議所さんとか商工会。また、私ども彦根市のほうの地域経済振興課のほうにご相談され、それから、起業をされたという方でございますので、いろんな分野の起業された方を含んでおります。それで、その方々の数につきましては、大体年間20名程度、15から20ぐらいの方が起業されてるということでございますので、そういったものを積み上げていきますと、149が目標ということに設定させていただいたところです。

○会長

よろしいですか。

はい、お願いします。

○委員

まあ大体そういうことだと思うんですけども、もう一つは、大学のほうでいろいろ検討されてるのは、やはり今、例えばデータ算出でも、学部時代から起業を目指していこうということで、大学発ベンチャーとかですね。そういうものに力を入れ始めてこられて、だから、非常に若い人がそういう面で将来を見ながら起業されてるという、単にシャッターを上げるとか、空き店舗をどうするという話には、もうレベルではなくなってきたので、そういう将来を見越した起業家を育てていかなといけない時代になってきていると思いますので、そういう意味から、果たしてこのアントレプレナーということでもいいのか、あるいは、この中のもうちょっと多種多様な区分が要るのかどうかですね。じゃあ、そういう支援をどういう形でやっていくのかを含めて、支援施策ですね。やっていかないと、ちょっとこの先厳しいかなという気がしますけども。

○会長

その意味では、官民金だけでは不足かなというふうに。学も入ってくる、きてもいいのかなというご意見かなと思いますけど、そういうことでよろしゅうございますか。本学でも、そういう起業したいという学生がおります。だから、その辺も、もっと連携すればい



いのかなと思いますが。学生だから、もうやると言っても、我々が全部教えるわけにもいかないし、できないので、県のほうで何かできないかとかですね。そういう話は県とはやったことがあります。だから、彦根市さんと、また連携するとかですね。これいろんなことタイアップをしていかないと、なかなか前に進まないかなとは思いますが。よろしゅうございますか。その辺をちょっともう一回、どこと連携して具体的なところをどうするかというところをもう少し一市と、もう一步踏み込んで踏み込んでいただければなというのがご意見かと思いますが。

次に進ませていただいてよろしゅうございますか。

次は（３）１２ページでございます。地場産業の人材確保・育成および競争力強化、これにつきまして、何かご質問、ご意見ございますでしょうか。企業説明会等の実施等ございますが。中にはこれ、学生なんかインターンシップなんかも入れていただけると、僕はもうすごくありがたいなとは思いますが、いかがでしょうか。委員の皆様からご意見ございますでしょうか。

はい、お願いします。

#### ○委員

この総合戦略の中のこの地場産業のこれはやっぱり要りますか。これK P Iが達成できても、人口が増えないと思います。もちろん行政さんの施策として、彦根の大事な3 Bの地場産業を守るという戦略、施策は、僕はこれ絶対必要やと思っています。ただ、まち・ひと・しごとの総合戦略で、人口を増やすために、人口減少をとめるために、これが有効な施策なのかというと、逆に言えば、3 B以外の新しい地場産業をつくり出すとか、そちらのほうが総合戦略の中では、僕は正しいのかなと。ちょっと違和感があるんです。それ以外の観光をやっていく、その国体に合わせてスポーツを振興していく。6次産業化を進めていく。これはもう全く僕は違和感ないんですけど、新たな競争力を生み出すものなので。若干ちょっと目標を修正しましたっていうお話やったんですけど、じゃあ、5年間でこれ、あくまでも生産額ですから、利益でもありませんし、雇用されてる人の所得が増えるわけでもないし。正直言うと、そんなに今の社会で競争力の高い産業ではありません。だから、行政が施策として守っていくっていうことやと思うんですけど、それがその彦根の成長戦略の中に組み込まれるかということ、逆に言えば、先ほど委員からお話があったようなデータサイエンス学部があるんやから、やっぱり今競争力のあるITを、ITであったり、そういった部分を1つの彦根のブランドに立ち上げますよみたいなことやってら

と思うんですけど、ちょっと地場産業のこれが総合戦略には、ちょっと僕はそぐわないような気が。もう前からずっと思ってたんですけど、ちょっと内容が大きいので、この場で深い議論は難しいかもしれませんが、ご検討いただけたらと思います。

○会長

はい、ありがとうございます。私は、またちょっと違った形で。これ本当に次の何ていうんですか。ステップアップして育てあげて、人を呼び込むとかね。まだやっておられますけど、仏壇の技術を使って、新しい芸術的な作品をつかって、そういうもので町を活性化するとか、やっぱりそういう形にすれば、すごく魅力的な戦略になるのかなとは思いますが。だから、この内容のどこにポイントを置くかっていうのは非常に重要なかなとは思いますが。ほかに何かございますでしょうか。

はい、お願いします。

○委員

K P Iで仏壇ですね。目標値が24億ですか。今基準値が21億ですけどね。仏壇業界見てると、完全にもうずっと前から生活様式も変わって、大型仏壇がなかなか売れにくいということで非常に苦戦されて。ですから、仏壇の技術を生かして、違う販路を、違う道を今模索もされてるという状況ですので、本当にこの21億が24億を目指そうとするのかどうかですね。こちらはアカデミーの創設と書いてますけども、本当にこれをやろうとしていくのか、拠点施設をね。その辺、需要とのミスマッチみたいなのがあって、今新しい道を探ろうとされてる中で、仏壇アカデミーつくったりすることで雇用が生まれ、生きていけるのかですね。実態とかなりかけ離れてるのではないかという気はしますね。

それと、ファンデーションにしても、ほとんどがOEM生産でやられてますので、下請である加工賃ですか。加工工賃ですか。加工賃ビジネスから脱却を目指すということですが、今現在は、下請、OEMで辛うじて広げておられるというところの状況だと思うので、ちょっとその辺も実態と合ってるのかどうか。それと、目標なら目指すところで、もう少し新しい視点を組み入れていかないと、厳しい、地場産業は厳しいなというふうに思いますけれども。

○会長

ほかにございますでしょうか。じゃあ、ただいまのご意見を踏まえて、ちょっと直すべき点があるかどうかを検討いただければと思います。

じゃあ、次の13ページ(4)6次産業化や農商工連携の推進による農林水産業の競争

力強化についてでございます。これはいかがでしょう。法人化を推進するというのがございますが、ご意見ございますでしょうか。特にございませんか。

1つ質問ですけれども、K P I 値で、法人経営体数が、基準値が23で目標値が26というのは、3増やすという、そういうことでいいんですね。

○農林水産課

はい、そういうことでございます。

○会長

ありがとうございます。ご意見ございませんか。いいでしょうか。

じゃあ、特にないようでしたら、次に進ませていただきます。

じゃあ、14ページの(5)人材不足の職場における人材の確保・定着への支援でございます。これにつきましてはいかがでございましょう。特にございませんか。

じゃあ、特にないようですので、次に進みまして、(6)、15ページ、16ページ、17ページですね。観光・文化・スポーツの振興による地域活性化策の強化でございます。

①、②、③とございますが、これ全体を通して何かございますでしょうか。

1つ質問ですけれども、15ページのK P I 値で観光入込客数ですか。これが上がってて、その3つの下に、2つ下か。外国人観光客数というのがあって、これは観光入込客数の内数という理解でいいですね。

○観光企画課

はい、そうです。

○会長

外国人観光客だけを特別に、これ内数なのにくくり出すというのは、何か特別な意味があるのか、ないのか。インバウンド誘致にこだわるところで、これが出てきているのか。

○観光企画課

国内の観光客数というのは、どちらかというと、毎年増加しているというより上下があります。K P I 値でインバウンドを特化しているというのは、インバウンドは増加率がすごく高いことと、国の施策もインバウンドの目標値を上げておりますし、国内の観光客数も、もちろん重要なんですけど、外国人の観光客数がふえているということも、観光施策としては、うまくいってるか、いってないかという1つの指標になると思いますので、あえて外国人のインバウンドへの取組というところの1つの指標として残しています。

○会長

はい、ありがとうございます。僕の感覚からすると、京都がもう日本人から嫌われ出してるんですね。とすると、日本人をこっちに誘致したほうが賢明かなと思ったりもして。京都の魅力と滋賀の魅力は全然違うんでね。京都、外国人が多くて皆困ってるわけですよ。だから、日本人が京都の観光を嫌がり出したから、そういうゆっくりしたい日本人の観光客をこっちに連れてくる戦略をひいたほうが、外国人連れてこようと思ったら、通訳は要るわ、金をかけないという、大変ですよ。それよりも、まずは日本人でよさをきちっと理解してもらって発信しておいて、次に外国人を呼び込んだほうが、僕は賢明かなと思ったりもするんですけどね。だから、これ、わざわざ外国人観光客を内数の中で外にくくり出すことも必要ないんじゃないかなと思ったりもしたものですから、お尋ねした次第です。

ほかの委員の方、いかがでしょう。何かございますか。

○委員

すいません。ちょっといいですか。

○会長

はい。

○委員

彦根市さんとしては、彦根市は世界遺産登録の実現性は何らか見てるんですかね。もし、世界遺産登録できたら、多分外国人観光客数も観光入込客数も、こんな数字ではないんじゃないかなという気がするんですけど。それはあえてここではもう読んでないということなんですよ。

○会長

いかがでしょうか。

○観光企画課

読んでいないというか・・・そうですね。今までの観光客の入りの中で世界遺産を理由に実際どれくらい増えたのかというところがわからない。また実際世界遺産になったらどれだけ増えるのかというのが今計測できないということもあります。もちろん、全体として観光入込客数について高い目標を掲げる一つとしては、やはり世界遺産登録というのを市として目指していることでもあります。まだ具体的に国の推薦が決まったというタイミングでもないため現時点でこの年にこれだけ増えるという計算の仕方をしていない状況です。

○委員

了解しました。

○会長

いいでしょうか。5年で2割アップという計算ですよ。これ。

○観光企画課

はい。目標年数を大体平均して増やしているという状況です。

○会長

はい、お願いします。

○委員

インバウンドを目指す幾つかの要因、理由があると思うんですけどね。1つはどこの国からターゲットにするかによりますけども、多くインバウンドを目指されてるというのが、例えば、爆買でどっと消費が上がるとかですね。あるいは、爆買ができないところは、欧米の滞在型のところで、ある程度の富裕層を呼んできて、そして、日帰りじゃなしに何泊かしてもらって、そこでかなりの消費をしてもらうとかね。お金を落としてもらうとかね。この富裕層を狙っていったり。そういう国によって違うと思うんですけども、そういう意味合いで、彦根が担うところ、担うのは、人数はそんなに増えなくても、ゆっくり滞在して、琵琶湖もありますし。ですから、そういうことで滞在しながら、お金を落としてもらうとか、ある程度の富裕層ですね。まあそういう狙い方はあるやろうなとは思いますが。やはり世界遺産はそこそこそれが、もう2022年ぐらいに見えてきたら、やっぱり徐々にふえていくと思いますのでね。やっぱり傾向としては、その積み上げというのは、やっぱり見ていかないかんの違うのかなということは思いますけどね。

それと付随して、また別立てですけども、関連した交通対策とかですね。いろんな施策も同時に打っていかないと、対応はできないということがありますので、非常に定住人口が減る中で、こういう交流人口っていうのは非常に大きな地方創生の柱ですのでね。やっぱりちょっとそういう観点から、慎重に対応していったほうがいいなというふうに思いますけども。

○会長

じゃあ、その辺もちょっとご検討いただいて、どう盛り込むかというのを考えていただければと思います。

ほかの点、②、あるいは、③のところはございますか。いいですか。

③のところ、市外参加者人数っていうのが、何か僕、市のプランで市外参加者だけの関連っていうのがいいのかなと思う。どうなんですかね。市民が参加するのは当たり前という前提なのかはわかりませんが。17ページのKPIですね。スポーツ大会の市外参加人数。市外から来られる方の参加人数という意味ですよ。

○保健体育課

ここに関しましては、交流人口のところを主となってきまして、そういう関係から、この市外、県外からの参加者の目標数値をKPIという形で考えております。

○会長

交流人口という意味ですか。

○保健体育課

はい、そういうことです。

○会長

何か市外参加者数と書くよりは、交流人口って書いたほうが良いような感じもします。その辺ちょっとご検討を。何か市民のためのプランが、何でこれやろうという、何かちょっと違和感を覚えたものですから、発言させていただきました。

ほかにございますでしょうか。よろしいですか。

それでは、基本目標1につきましては、以上とさせていただきます。

ちょっと大分時間もたちましたので、ここでちょっと5分ほど休憩ということにさせていただきます。

(休憩)

○会長

それでは、時間ですので再開したいと思います、よろしゅうございますでしょうか。

それでは、施策の2番目ですね。基本目標の2、18ページからですかね。それについて、また、市側のほうから説明いただきたいと思いますので、よろしく願います。

○結婚・妊娠・出産・子育て部会長

資料の18ページから22ページに当たります基本目標2、次代を担う子どもたちを安心して産み、育てることのできるまちづくりにつきまして進めさせていただきます、着座にて説明させていただきます。

この基本目標2では、前戦略の方向性を維持し、継続することが必要であるため、前戦略の4つの施策を継続し実施してまいります。

18ページから19ページにわたっております1つ目の施策、結婚から子育てまでの切れ目のない支援では、結婚・妊娠・出産に係る支援の充実と、子ども・子育て支援および若者への支援の充実の2つを主な取組としております。

まず、結婚・妊娠・出産に係る支援の充実の取組では、先ほど説明がございました基本目標の令和6年度の年間出生数959人を目標とし、出会いから結婚、妊娠、出産へとつながるよう、これまでの取組の維持、充実を図ってまいります。

次の子ども・子育て支援および若者への支援の充実における取組におきましても、これまでの取組の維持、充実を図ってまいります。就学前教育、保育の無償化など、社会環境の変化に伴い、利用需要が増えると見込まれます病児・病後児保育の充実、保育人材の確保。そして、彦根市への移住を希望されます新婚、子育て世帯への各種施策のPRの強化、仕事に関する情報提供の強化を新たに掲げ、達成した取組は削除いたしました。

これらの取組におけますKPI指標は4つございます。

1つ目の年少人口の割合につきましては、基本のとおりで、令和6年度の目標値を13.2%としております。

2つ目の保育所待機児童数につきましては、前戦略でもなしにするという、ゼロ人を目標としておりましたので、この戦略におきましても、同様にゼロ人を目標としております。

3つ目の彦根市子ども・若者総合相談センターの相談者数は、前戦略におきまして、センターを設置いたしましたので、このセンターを広く知っていただき、相談から実際に就労や就学につなげていただくとして、平成30年度の相談者数を基準に、令和6年度の目標値を延べ人数800人、実人数100人といたしました。

最後の地域での子どもの居場所の整備では、まだまだ子どもたちの身近な地域での居場所が必要であることから、平成30年度の学べる場と子ども食堂の実施箇所数をもとに、それぞれ毎年1カ所ずつふやしていくとして、令和6年度の目標値を24カ所と設定いたしました。

20ページをお願いいたします。

2つ目の施策、小・中学校教育の充実についてです。

この施策につきましても、前戦略の方向性を維持し、主な取組を継続することとしておりますので、引き続き、児童・生徒の学習の基礎・基本の確実な定着を図り、みずから学び、考え、判断する力を育む教育を推進し、子どもたちが確かな学力や豊かな心を身につけることを目指して、教育環境の整備、彦根教育の推進等に取り組んでまいります。

K P I 指標は、2 つです。

1 つ目の市内児童・生徒の全国学力学習状況調査におけます正答率の全国平均との差につきましては、前戦略では、全国学力学習状況調査の問題の難易度に関係なく、彦根市の平均点を指標としておりましたが、今後は全国平均との差を指標とし、平成30年度に策定いたしました学力推進プランをもとに、令和6年度の目標値を小学校、中学校とも全国平均との差をプラス0.6ポイントといたしました。

2 つ目の市内児童・生徒の学校満足度につきましては、やはり毎年少しずつでも伸ばしていかなければならないと考えておりますので、平成30年度の数値を基準に、毎年0.1ポイントは上昇させるとして、令和6年度の目標値を90.4%といたしました。

21ページをお願いいたします。

3 つ目の施策、ふるさとを誇りに思い、将来地域社会に貢献する子どもの育成についてです。この施策につきましても、前戦略の方向性を維持し、主な取組を継続することとしていますので、児童・生徒に、ふるさと彦根を愛する心を育て、学校・家庭・地域での人とのつながりを大切に、彦根の自然、歴史、文化など貴重な資源を生かした教育に努めてまいります。

K P I 指標は、前戦略と同じ地域行事に参加している児童・生徒の割合としておりますが、平成30年の割合を基準としまして、毎年各学校に1人ずつ参加者を増やすとして、令和6年度の目標値を小学生は74.7%、中学生は65.1%といたしました。

22ページをお願いいたします。

最後に、4 つ目の施策、仕事と生活の調和、ワーク・ライフ・バランスの推進についてです。この施策につきましても、前戦略の方向性を維持し、主な取組を維持することとしておりますので、「彦根市男女共同参画計画」に基づき、働き方や職場環境を見直し、ワーク・ライフ・バランスを推進していくため、出前講座の実施による事業主や働く人への啓発、研修会の開催による経営者や管理職の意識改革等に取り組んでまいります。

K P I 指標につきましても、前戦略と同じく、ワーク・ライフ・バランス取組企業数とし、平成30年度の56件を基準値としまして、毎年1社は増やしていきたいとして、令和6年度の目標値を85件といたしました。

以上が説明となります。よろしくをお願いいたします。

○会長

はい、どうもありがとうございました。それでは、施策ごとに議論をお願いしたいと思



います。

まず、18ページの(1)結婚から子育てまでの切れ目のない支援、これについてご意見賜われればと思いますが、いかがでしょうか。何かございますでしょうか。

○委員

ちょっといいですか。

○会長

はい、お願いします。

○委員

全国的に産婦人科さんがもう減ってるという問題があると思うんですけど、今彦根はほかの市町村に比べてどうなんですかね。もう結構銀行にも高齢の産婦人科さんが、もうやめたいみたいな話がよくあって、いつも、いや、もう少し頑張りましょうと言ってるんですけど、子どものっていう点でいうと、大きな問題だとは思ってるんですけど。

○会長

いかがですかね。

○結婚・妊娠・出産・子育て部会長

すいません。ちょっと今日、病院が来てないので、申しわけないですけども、おっしゃっていただいたとおり、確かにどこで出産したらいいんだろうっていうことを聞いたりします。市立病院も、今開業というか、あけてはいるんですけども、まだ足りていない状態です。

○会長

要は、働き方改革の関係で、産婦人科医がですね。何かオーバーワークになるということで、それを集約して1カ所に集め出してるところもあるんですね。だから、非常に微妙な問題で、彦根市がどうなってるかっていうのはよく聞いてないですけども、市立病院は産婦人科がまた開かれたので、大丈夫なのかなとは思ってるんですけども。

ほかに何かご意見ございますでしょうか。

そしたら、18ページの結婚から子育てまでの切れ目のない支援につきましては、よろしゅうございますか。原案のとおりで。

じゃあ、次に20ページのところです。小・中学校教育の充実ということで、これはいかがでしょうか。毎年0.1ポイント上げて。

はい、お願いします。

○委員

質問なのですが、学校情報化の推進というのはあるんですけども、プログラミング教育が必修になってきたかと思うんですけども、これも単にプログラミングということよりも、プログラミング的思考力を養うとかね。そういう言い方になってるかと思うんですけども、非常に、これ国家レベルで重視してるところですけども、当然、将来に向けて必要な要素だと思うんですけども、この辺についての取組記載ということはどうかなということをご質問いたします。

○会長

いかがでしょうか。

はい、お願いします。

○学校教育課

今ご質問のありましたプログラミング教育のことですけども、現在、プログラミング的思考を高める事業づくりについて研究しているところでございます。まあこれについて、ちょっと数値化というところはなかなか難しいところがございます、まだ現在のところはあげる予定ではございません。

○会長

数値化までは必要ないけれども、この主な取組の中にあげていてもいいんじゃないかというご意見かなと思うんですけど、その辺はいかがでしょう。

○学校教育課

主な取組というか、いろんな教育が当然ございますので、プログラミング教育、当然今回の学習指導要領の目玉ではあると思いますけども、まだ各校で実際に取り組み始めたところがございますので、なかなか難しい部分もございます。

○会長

ぜひご検討いただければと思いますが。

はい、お願いします。

○委員

K P I 指標の中の3つ目の彦根市子ども・若者総合相談センターの相談者の件数なんですけど、本来なら、目標値は下げていかなあかんのは目標値にならないんですか。まだまだ不十分やから、これからまだまだ受け付ける体制をふやして、それから後に下げていくという。要は、こういうことが少なくなるのが目標なんですかね。相談される方が減るの

が目標なんです。ところが、今現在は充実してないから、まだまだ充実して、もっと本当に電話をかけたり、相談したい人ができない状態にあるから、それを充実して、とりあえずこれを起こして、そこからは件数が減っていきますよというようなイメージを持たないと、このままどんどんどんどん増えていったら、全然改善されてないということになってしまうんです。だから、そこら辺がね。当然こうならなあかんという部分だけは認識を持っていただければ、ありがたいなと思います。

○会長

ぜひその論点で、このKPIを考えていただきたいということですね。ぜひ数値はまあいいにしても、そういう形で改善して行って、改善されると、件数が減ってくるという、そういう認識を持って取り組んでいただければということでございます。

それでは、20ページの小・中学校はこれでよろしゅうございますか。

じゃあ、21ページの「ふるさとを誇りに思い、将来地域社会に貢献する子どもの育成」という、これにつきましてはいかがでしょうか。ご意見ございませんか。

勝手な意見ですけど、主な取組の中に、学校給食を通じた望ましい食習慣の育成や食文化の継承と書いてありますけど、これ地元の特産品を入れるとかですね。そこら辺からすると、我々の住んでるところの特産品ってこれなのよという教育もできますしね。そうしたものを給食で出すというようなことも考えられればどうかなと思ったりもします。だから、どこでも売ってるようなものだけを食べてるんじゃなくて、週に1回はそういうものを出すとかですね。そして、先生がちょっとコメントをすとか、そうすれば、今はもう全然季節感がないような野菜配分ですけども、季節感をちゃんと取り入れるとかですね。そういう情操教育にもつながるのかなとも思ったりするので、ふるさとを誇りに思いというところにこだわると、まあそういうことも取組で考えていただければなと思います。

ほかに何かございますでしょうか。

はい、お願いします。

○教育部長

今おっしゃられましたように、給食につきましては、中学校は給食センターで給食をつくって、各校に運ぶということ。それで、小学校については、自校方式ということで、各小学校で給食調理を行っております。その中で、まあ野菜については、できるだけ地元産の野菜を使うということで、JAさんにも協力いただいているところで、基本的には地元産を使うようなことでやっているところでございます。ただ量が多くございますので、一気

にその地元産を全て供給いただけるかという課題もございます。あと、地元特有のということで、これもまあ給食費との関連もございますが、今やってる取組は、滋賀県さんの協力も得ながら、琵琶湖の魚ですね、そういったものも出すような工夫などもしまして、子どもたちがこの給食を通じて、今おっしゃったような食文化というのが、これも教育の一環としましても、食文化ということが学べるということの工夫もしているところでございますので、主な取組という中にも掲載をさせていただいたところでございます。

○会長

はい、ありがとうございます。既にもう実施済みと、実施中ということのようでございます。ありがとうございました。

じゃあ、次に（４）に移ってよろしゅうございますか。じゃあ、（４）仕事と生活の調和、ワーク・ライフ・バランスの推進ということで、これにつきましてはいかがでしょうか。ご意見ございますでしょうか。

はい、お願いします。

○委員

目標値の８５件ですけれども、ワーク・ライフ・バランスというのは定着してもらおうということとかですね。企業イメージからしても非常に重要な点ですけれども、まあ法的な義務づけは別として、この８５件っていうのは、全体の幾つの中の８５件かですね。本当は全社でやらないかんことだと思んですけども、一体どんだけのうちの８５件かということをお伺いしたいんですが。

○会長

いかがでしょうか。母数が幾らかということですね。

○企画課

ちょっと今数値として母数持ち合わせていないもので、すいません。申しわけありません。

○会長

一応、彦根市の事業所数というようなイメージですか。企業数が、だから、彦根市の企業数の中のどれ、８５件で。

○事務局

市内の事業所数を母数と考えておりますのですが、ちょっと数字が、すいません。

○会長

どうカウントするのが気になるんですけども。ワーク・ライフ・バランス取組企業数というのが、何か基準があるんですけど。

○企画課

はい。県の制度になりますので、そちらの数字を適宜県のホームページのほうにも企業数、企業の名前も載っておりますので、そこから記録を上げます。

○会長

はい、ありがとうございます。

はい、お願いします。

○委員

県がやってるイクボス宣言なんかも、1つの指標としてね。恐らく基準のベースとして入れていただくと、あれはかつちり数字が出てきますのでね。本来なら職場単位でもらうのが一番ありがたいんですけど、なかなかそこまではできないというのは思いますから、1つの基準にしていいただければと思います。

○会長

また、ご検討いただければと思いますが。

以前委員からいただいた何でしたっけ。企業の。

○委員

ユースエール認定事業の関係ですね。ワーク・ライフ・バランスの関係ではないですけども、まあその一環という形になるんですけど、企業様が働き方改革を進めていかれる中において、優良企業ということで厚生労働大臣が認定するユースエール認定というのがあるんですけども、これが今現在、滋賀県で13社でございまして、この彦根が、ついこないだ5社目が出たという状況でございまして。あと3社、今申請が、正式申請が出ておりますので、恐らく計8社になるであろうということです。県で16社中の8社が彦根のこの管内の企業がホワイト企業という認定を受ける手はずとなっております。

○会長

そういうようなものを指標に入れられると、ホワイト企業というブランドが出てくるかなと思いますけれども、県内でね。半分が彦根っていったら、すごいような気がします。また、それもちよっと入れるかどうか、あるいは、取組の中にも考えていただければと思います。

よろしゅうございますか。そしたら、基本目標の2につきましては、以上でよろしゅう

ございますでしょうか。

じゃあ、その次に移りまして、基本目標の3、若者がチャレンジでき、新しい人の流れが生まれるまちづくりという、これにつきまして、また、市のほうからご説明をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○若者定着・移住部会長

それでは、お手元素案の23ページをお願いいたします。

基本目標3、若者のチャレンジにより、新しい人の流れが生まれるまちづくりにつきまして説明させていただきます。この基本目標は（1）から（5）の5つの施策からなっております。

まず1つ目でございますが、（1）市内大学を初めとした高等教育機関等との連携強化でございます。

施策の方向性につきましては、市内大学を初めとした高等教育機関等との連携強化による知的資源の活用により、新しい時代を切り開く人材を育成するとともに、学生の地元企業等への定着を図っていかうというものでございます。

主な取組といたしましては、各種計画策定に伴い設置をいたします委員会がございますが、こちらへ知の拠点である高等教育機関の参画を積極的に求めまして、知的資源の有効活用を図っていくこと。また環びわ湖大学・地域コンソーシアムや彦根長浜地域連携協議会、また、各大学と個別に締結をしております包括連携協定等に基づきまして、大学と行政課題や地域課題に関する調査研究を行い、行政施策・地域施策への反映していくこと。また、中でも、滋賀大学データサイエンス学部との連携により、データを利活用した政策形成の手法でございます、先ほども出ておりましたEBPMでございますが、こちらを推進しますとともに、滋賀県立大学地域ひと・モノ・未来情報研究センターとの連携により、業務のICT化などの検討を進めてまいりたいと考えております。また、インターンシップにつきましては、引き続き市内に立地する大学の学生を中心に、行政という職場に興味のある学生を積極的に受け入れまして、行政の仕事を体験する機会の提供に努めてまいりたいと考えております。それから、再掲ではございますが、中小企業等の魅力発信につきまして、商工会議所や商工会と連携した取組を進め、また、情報の発信だけにとどまらず、就職に結びつくよう支援をしてまいりたいと考えております。また、学生が行いたい地域活動やフィールドワークと地域とのマッチングや関係機関等との調整などがスムーズに行えるネットワークの仕組みづくりを検討してまいります。地域や地元企業とのより密接な

連携を行うことで、学生の方々が本市のことをよく知り、また、本市に愛着を持っていたいて、地域や企業への理解を深め、その結果、本市で就職し定着をしてもらえることを目指してまいりたいと考えております。

K P I についてでございますが、第 1 期総合戦略で上げておりました市内 3 大学新卒者の県内の就職率でございますが、こちらにつきましては、本市の取組だけで目標を達成することがなかなか困難であるため、削除いたしまして、今回、市内就職者数に絞って目標値を設定させていただいております。先ほど申し上げました取組を通じまして、市内企業へ就職をしてもらえるよう取り組んでまいりたいと考えているところでございます。また、今回、就職率から就職者数ということで、人数での K P I に変更させていただいておりますが、今後、滋賀大学データサイエンス学部の卒業生の就職ということも予想されますことから、さらにこの数字、分母の数変動していくことが予想されますため、今回この就職者数という数のほうで K P I の設定をさせていただいております。それで、毎年 3 大学新卒者の市内就職者数を 1 名ずつ増やすということを目標といたしまして、令和 6 年度に 5 2 人の就職者を目標とさせていただいたところでございます。3 7 人から 5 2 人ということで 1 5 名を増やすということを目標とさせていただいております。

また、新たに大学等高等教育機関との連携事業数を目標といたしまして、こちら基準値は 6 3 件でございますが、毎年 3 件ずつ増やしてまいりまして、令和 6 年度に 7 8 件の事業数を目標に取り組んでまいるところでございます。

続きまして、2 4 ページでございますが、( 2 ) データ利活用の推進でございます、こちら新たに取り組む内容になってまいります。施策の方向性につきましては、市内に滋賀大学データサイエンス学部およびデータサイエンス研究科が所在するという、この「地の利」を生かしまして、この滋賀大学とも連携しながら、オープンデータ、また、E B P M を推進することで、データ利活用を推進し、本市の活性化を図るものでございます。

主な取組といたしましては、市ホームページにおけるオープンデータ・ポータルサイトを構築いたしまして、市が保有するデータのオープンデータ化を推進してまいるところでございます。オープンデータ化していくに当たりまして、オープンデータのルールを整備し、できるだけ早く構築をしてまいりたいと考えております。オープンデータは、民間企業や学校、市民が自由に活用でき、市内での新たな事業展開、起業、学術研究へとつながることで、結果、起業された若者や研究に携わった若者が本市へ定着をしてくれることを期待するものでございます。また、滋賀大学データサイエンス学部と E B P M モデルを用いた

政策形成および政策評価を試験的に実施してまいりたいと考えておるところでございます。

K P I についてでございますが、本来ですとオープンデータを活用した件数にすべきところではございますが、この活用された件数を把握するということが難しゅうございますので、出ささせていただくオープンデータの種類の数とさせていただいております。現在、市ホームページ上には、統計書に記載の 21 種類のデータと、人口にかかわる 4 種類のデータ、合計 25 種類ございますが、こちらを掲載しております、これを令和 6 年度には 100 種類のデータをオープン化してまいりたいと考えているところでございます。

続きまして、ページ変わりました、25 ページをお願いいたします。

(3) シティプロモーションの推進でございます。こちらも新たな項目として取り組むものでございます。シティプロモーションの推進につきましては、ことしの 3 月に策定をいたしました彦根市シティプロモーション戦略に沿って施策の方向性や、主な取組、K P I を記載させていただいております。

まず、施策の方向性につきましては、彦根市シティプロモーション戦略では、シティプロモーションを単に移住促進や観光客誘致のための手法としてではなく、市民一人一人の思いが形になって動き出す仕組みづくりを進め、市民のさまざまな取組を通して彦根の魅力が発信されることで、市内外の人の共感と憧れを獲得する方策として捉えておりまして、「協働」、「熱を伝える場づくり」、「共感を生む情報発信」を戦略の柱として取組を進めてございます。

また、K P I のところでもご説明をさせていただきますが、シティプロモーションにおいては、移住者数や観光入込客数ではなく、それらを押上げるベースとなるものとしたしまして、市民の推奨意欲、これは彦根の魅力を誰かにお勧めする意欲でございます。それから、参画意欲、まちをよくする活動に参画する意欲でございます。感謝意欲、まちをよくする活動に参画する人に感謝をする意欲でございますが、これらの意欲を増大させるような取組を推進することとしております。

主な取組といたしましては、彦根市シティプロモーション戦略の 3 つの柱に沿いまして、市民がまちの魅力発信や課題解決に対して積極的にトライできる環境づくりとしてのオープン座談会「G o o d R o o t s M e e t i n g」の開催。また、市民のまちに対する意欲や熱が新たな層に伝播する場づくりとしてのプレゼンテーションイベントの開催。また、共感を生む情報発信として、市の広報媒体の活用、市民の主体的な情報発信力の強化などを進めてまいりたいと考えております。さらにクラウドファンディングの活用支援



を行うことで、市民が互いの取組を応援する機運の醸成や、市外の関係人口獲得に向けた取組を進めてまいりたいと考えているところでございます。

それで、K P I についてでございますが、下の注釈にも記載をさせていただいておりますが、企業のブランドの、顧客企業やブランドの顧客ロイヤリティを計量的に測定するネットプロモータースコアという考え方がございまして、この考え方を応用いたしまして、先ほど申しました市民の推奨意欲、参画意欲、感謝意欲を数値化をいたします。このN P S、ネットプロモータースコアでございますが、市民アンケートを実施いたしまして、彦根市の魅力を他人にどれほど、どの程度お勧めしたいか。彦根市をよくする活動にどの程度参画したいか。彦根市をよくする活動に参画していくのに、どの程度、感謝したいかという質問を、ゼロから10までの11段階で評価をしていただきまして、評価が8以上の推奨者の割合から評価が4以下の批判者の割合を引いて算出するものでございます。基準値としている数値は、このシティプロモーション戦略の策定の際に実施したアンケート調査結果でございまして、こちらの数字を今後、段階的に向上を目指してまいりたいと考えております。

続きまして。26ページでございますが、(4)関係人口増加策の推進でございます。こちら、新たな取組でございます。

まず、施策の方向性につきましては、彦根城やひこにゃんといった地域資源を持つ本市では、観光客等の交流人口を、地域でのイベントへの参画やふるさと納税等を通じて多様な形で本市とかかわる関係人口の増加につなげるとともに、さらに関係人口の増加を定住人口の増加へとつなげていく必要があります、こうしたことから、庁内各所属が連携し、関係人口の増加を図る取組を進めてまいりたいと考えております。

主な取組といたしましては、ふるさと納税のP Rの強化をあげさせていただいておりますが、東京を中心とした関東地域、首都圏でございましたり、京阪神地域、また、名古屋を中心とした東海地域、これら人口のたくさんおられる地域をメインに、定期的に新聞広告等によるP Rの実施に努めまして、新聞広告の内容といたしましては、ふるさと納税のP Rだけでなく、観光や移住等につきましても、あわせて記載をすることで、関係人口増加の推進に努めてまいりたいと考えております。

また、ふるさと納税における彦根らしい返礼品の研究では、返礼品もさまざまございますが、近江牛のような物を送る返礼品と、それから、この体験をしていただくという体験型の返礼サービスがございますが、返礼サービスといたしまして、ホテルや旅館への宿泊

サービス、また、彦根港から出発いたします遊覧船の利用のサービス、彦根城のお堀の遊覧船のサービスでありましたり、空き家の草取りサービスやお墓の清掃サービスなど、現在ご用意をしているところをごさいます、何ら彦根の縁のない方であっても、ふるさと納税を通じて彦根を知っていただき、彦根に興味を持っていただくことが大切と考え、今現在、宿泊サービスなど、体験型の返礼サービスの充実に注力をしているところをごさいます。また、返礼品でも、彦根の産業技術を活用した商品として、ビワライトを用いたカイツブリの文鎮でありますとか、伝統産業であります仏壇、ファンデーションなど、彦根らしい返礼品について提供をしているところをごさいます、今後も寄附者のニーズを研究するとともに、このふるさと納税を通じて彦根市を感じていただけるよう、心に残る彦根らしい返礼品の開発に努めてまいりたいと考えております。彦根に縁のある市外在住者の「推奨意欲」の向上に向けた取組の研究・検討につきましては、シティプロモーションの推進において、本市にゆかりのある市外在住者に対しても、SNSなどを活用した情報発信について研究、検討し、推奨意欲向上による情報発信力の強化を図ってまいりたいと考えております。

KPIについてでございますが、ふるさと納税寄附者数とさせていただきますが、お一人当たり寄附額、これはさまざまあるところをごさいます、寄附者の数を基準とさせていただきますのもでございます。基準値でございます3,843人は、平成30年度に本市に寄附をしていただいた方々の人数でございます。また、最終年度の令和6年度目標数値8,000人につきましては、令和元年度の寄附者数を今年度寄附金目標額2億円となっておりますが、2億円に対して、1人当たりの寄附額を3万5,000円と置かせていただきまして、これを割り算いたしますと5,700人となりまして、事業初年度の令和2年度を6,000人に設定し、ここから毎年500人の増加を目標とし、最終8,000人とさせていただきますのもでございます。

続きまして、27ページでございますが、(5)移住促進策の推進についてでございます、施策の方向性につきましては、まずは、彦根市に興味を持ち、そして、訪れてもらい、最終的には移住してもらえるよう、移住希望者への情報提供から移住相談、住まいや就労先の確保支援等、移住に至るまでの支援プログラムを整備し、幅広い移住者のニーズに応えてまいりたいと考えております。

主な取組といたしましては、移住相談窓口といたしまして、引き続き、こちら市役所企画課に設置をするとともに、東京や大阪で行われます移住フェア等へも積極的に参加をし

てまいりたいと考えております。また、全国移住ナビなどのWEBを積極的に活用するとともに、今年度、移住トータルサイトを立ち上げますことから、より本市の魅力を発信してまいりたいと考えております。また、本市へ移住を希望する世帯の新居購入を補助する住宅取得補助金や、新婚世帯が本市に移住するための引っ越し費用を助成する結婚新生活支援補助金、転職に伴い東京圏から移住する人へ交付する移住支援金などの補助事業により、引き続き移住を進めてまいりたいと考えております。なお、これまで家賃の補助金というものが多くございましたが、窓口相談時に多くの補助対象者から、この家賃補助金が移住の決め手ではなく、移住を決めた後に補助制度を知って活用したと伺っていましたので、費用対効果を考えて、今年度から新規受け付けをしていないところでございます。その他、「空き家バンク」と連携し、旧市街地を中心に空き家を紹介するほか、金融機関と連携し、移住者でも住宅ローンが借りやすい制度を継続し、移住者への住まいの確保を支援してまいりたいと考えております。現在、次の地域おこし協力隊を募集をしているところでございますが、協力隊員には移住コンシェルジュとして、情報発信や窓口相談のほか、移住体験ツアーを実施し、彦根市の移住者への窓口として活躍をしていただきたいと考えておるところでございます。

KPIについてでございますが、まず、1つ目の社会増減数でございますが、こちらは国の人口推計値をそのまま目標値に設定をさせていただいております。また、移住施策による市外からの移住者数は、企画課の移住施策と空き家バンクを利用して移住された方が、累計182人ということを目標値として設定をさせていただいております。

以上、よろしくお願いいたします。

○会長

はい、ありがとうございました。それでは、ただいまの説明に対して、23ページですね。(1)市内大学を初めとした高等教育機関等との連携強化。これについてはいかがでしょうか。

はい、お願いします。

○委員

やっぱり若者のチャレンジということと、大学との連携ということですので、まさにここでこそ地元企業への就職支援とあわせて、やっぱりベンチャーといいますか、アントレプレナーを育てていくところじゃないかなというふうに思いますけれども。ということで、まあデータ提供のこともありますのでね。そういうことで、大学発ベンチャーという、こ

これは1つの大きな動きもありますので、その辺のことも記載をして、主な取組としては、これから必要になってくるんじゃないかなというふうに思いますけれども。

#### ○会長

はい、ありがとうございます。そういうところも、ちょっと大学連携、ベンチャー、その辺もちょっと入れていただければ、若者のチャレンジというものにもつながるということだと思います。

ほかにございますでしょうか。よろしゅうございますか。ほかのところは。

それじゃあ、次に24ページのところで、データ利活用の推進ということでございますが、これはいかがでしょうか。

これオープンデータ種類数を、これアップするだけですけど、アクセス数も指標には入れたらまずいんですかね。アップするのは、こっちが勝手にできるけども、それをアクセスしてる側のことが。まあダウンロードの数までわかれば一番いいのかわからないけど、どれぐらいアクセスしてもらって、興味を持ってもらってるかっていうのがわかれば、さらにいいのかなと思ったりするんですけども。

#### ○企画課

恐らくアクセス数も把握できると思いますので、いま一度検討させていただきたいと思っています。

#### ○会長

はい、よろしくお願ひしたいと思います。

ほかにございますでしょうか。

それでは、次の25ページにまいりまして、シティプロモーションの推進でございますが、これはいかがでしょうか。

はい、お願ひします。

#### ○委員

これを見ていると、市民の方に発信してもらってっていうようなことが書いてあるのかなと思うんですけども、そうやってするにしても、まず市民の方がどれだけ地域のよさを知っているのかとか、地場産業の話とかもすることもあったんですけども、まず彦根のよさを理解してもらわないと、何もこう発信してもらったりとかいう形にしていくのが難しいのかなというふうに感じまして、それ自体をまずどうやって知るのか。イベントとかが行われて、それを参加することで、よさを感じるのか。そういう産業を知るっていう

ことでよさを感じるのか、いろいろかと思うんですけれども、どういったことを、どういった形で知っていくのかということにも目を向けてほしいなとも思いますし、この発信していくのが、ちょっと誰に向けて、どこへ発信していくのかまでは、特にちょっと書かれていないので、広くホームページをつくったとしても、そこがアクセスされなければ見られないかなとも思いますし、何となくちょっとふわっとしているのかなっていうふうに感じてしまったんですけれども。

○会長

その辺は何か具体的なイメージがあるのでしょうか。もしくは、ご説明いただけるんだったら、お願いしたいと思いますが。

○シティプロモーション推進課

まず、今回シティプロモーション戦略というのを昨年度末に作成をいたしました。全部で34ページに及ぶ計画書でございまして、これを1ページにちょっとまとめた部分、コンパクトなあらわし方になっているのかというふうには思います。まず、市民の方に、そうした彦根市のよさ、そういったものを知っていただく場づくりの部分につきましては、主な取組の中でも1番目と2番目に上がっておりますように、こうした市民の方がまちの魅力発信とか、また、市民の方々のまちの課題解決に対して、取り組む積極的に挑戦するような場をつくらうということで、オープン座談会というのを月に1回開催をしております。また、そうした市民の方々の思いというのを、ほかの市民の方々に知っていただく場ということで、プレゼンテーションイベントなどがございまして、これもことし8月に開催をしまして、約120人の方にご参加いただいて、21人の方に自分たちの思いを伝えていただいたという場をつくっております。このような、いわゆる座談会であるとか、こうしたイベントを通じて市のよさというものを知っていただく機会をつくっていききたいなというふうには思っています。

また、何を発信していくのか、どこにという部分でありますけれども、実際に、今アンケートなり、また、意見計画づくりに当たりまして、ワーキング会議とかもしましたけれども、特にそのお城とかひこにゃんに限らず、いろんな彦根のいいものが出てきまして、やはり彦根の場所、人、こと、こういったものに焦点を当てながら、市民の人が共感いただけるようなものを、それぞれ自分の思いで発信をしていただく、そうした対象については、市内外ということになっております。今年度作成した部分でございまして、これから先進事例などを参考にしながら、もう少し具体的な取組を進めていきたいと考えており

ます。

○会長

はい、ありがとうございます。

よろしゅうございますか。

○委員

ありがとうございます。

○会長

多分、市民の方だけで座談会するんじゃないなくて、そこに市外、市民以外のほかの方も入っていただいたら、我々っていうか、市民が気づかないよさがさらに見えてくるかなと。そうすると、そのよさを市民以外の方が、また、発信してくれると思うので、そういう形も、ぜひ考えていただければなと思います。自分たちだけでよさが当たり前でわからないというのが結構多いので、ぜひご検討いただければなと思います。

じゃあ、(3)はよろしゅうございますか。ほかに何かご意見あれば。

じゃあ、特にないようですので、26ページの(4)関係人増加策の推進でございます。これは何かご意見ございますでしょうか。

はい、お願いします。

○委員

ふるさと納税というのが書いてるんですけども、今までの経過の中で、企業版のふるさと納税が1つの課題であったかと思うんですけども、全国的にね。国のほうでは、今まで6割の資本金控除とか税額控除に対して、9割までそれをもっていこうという動きがあります。これは決定かどうかはわからないんですけども、そういうふうな検討もされてると思いますので、やはり企業のお金をいっぱい出すぞと。財源の問題ですけども、関係人口いうのも。そういう点で、やはりこれから企業が貢献し、次期については、企業側のふるさと納税なんかは力を入れていくことかなというふうには思いますけれども。

○会長

その辺はいかがでしょうか。盛り込み済みかどうか。ぜひ、はい。いいですか。

はい、お願いします。

○企画振興部次長

ただいま企業版ふるさと納税につきましては、現在、彦根市では取組ということが、事例ございませんので、私のほうでお答えさせていただきますけれども、今委員からおっし

やっただきましたとおり、制度改正等がございまして、企業さんが例えば、1,000万寄附をしていただくと、9割が控除の対象になりまして、1割が実質負担で済むというふうな、大変よい制度になっております。ただ、実際に寄附していただくに当たりましては、本社が彦根市外にあることというようなことがございます。それと、条件といたしましては、この総合戦略にその対象の事業がある程度含まれているようにということが前提になってまして、それをもとに、もっと細かい事業に対して、企業さんが寄附をしていただくというふうな手順になっております。ただ、実際、先進地というか、実際にしておられるところとか事例を聞いておりますと、まずは企業さんがこういうふうなの寄附しようというふうなことというのが、まず大前提にありまして、ある程度企業さん側が、もう寄附しようというふうなことが固まってから、ある企業版ふるさと納税の制度に乗っかってるというふうな制度になっております。今、この関係人口増加策の推進に、今この企業版ふるさと納税というふうに上げれるかどうか。関係人口という点で上げれるのかどうか、ちょっとにくい点もあるんですけども、財源確保とかいうようなことがうまくマッチングすれば、こういった企業版ふるさと納税というふうなことも活用していきたいというふうには考えているところでございます。

#### ○会長

ぜひ可能性があるのか、前向きにご検討いただいて、これに載せられれば、ぜひお願いできればなというのはご意見かなと思いますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。多分、彦根の魅力づくりのためにと何かいろいろ考えればあるんじゃないかなと思ひますけれども、ぜひご検討いただければと思ひます。

ほかにございますか。

じゃあ、次に27ページの(5)移住促進策の推進でございまして、これはいかがでしょうか。ご意見ございますか。特にございませんでしょうか。これまでの現在の一緒のことをさらに進めようということですが、特にないようでしたら、よろしゅうございますか。

じゃあ、基本目標の3はこれぐらいにいたしまして、次に、最後の基本目標4について、また、市のほうからご説明いただきたいと思ひます。よろしくお願ひします。

#### ○安全なまち部会長

それでは、基本目標4、時代に合った地域の中で、安心な暮らしを守るまちづくりにつきまして、説明をさせていただきます。

28ページです。まず、基本目標4の達成に向けた施策につきましては、5つございま

す。

まず1つ目ですけれども、(1)彦根らしい多極的なコンパクトシティの形成でございますが、施策の方向性につきましては、本市の特性に合うコンパクトシティの形成の実現および公共交通の利便性向上を図ることとしております。

主な取組といたしましては、「都市計画および都市交通のマスタープラン」の推進のほか、第1期の計画の中で策定いたしました「彦根市立地適正化計画」および「地域公共交通網形成計画」の推進などに引き続き取り組むこととしております。

KPIでございますけれども、まず、コンパクトシティの形成に係る指標といたしましては、居住誘導区域内の人口密度を挙げております。この指標につきましては、立地適正化計画で定めました居住誘導区域の人口密度につきましては、今後、減少が予測されますことから、令和6年度の目標値といたしましては、現状の居住誘導区域内の人口密度1ヘクタール当たり40.5人の維持を目指すものでございます。

次に、公共交通の利便性の向上に係る指標といたしましては、路線バス年間利用者数と予約型乗り合いタクシー乗り合い率の2つの指標を挙げております。

両指標ともに、1期で策定いたしました公共交通網形成計画に基づきまして、路線バス年間利用者数は、令和6年度の目標値を90万人。また、予約型乗り合いタクシーの乗り合い率は、令和6年度の目標値を1.86人としております。

次に、29ページをお願いいたします。

(2)空き家等住まい対策の推進でございます。

施策の方向性につきましては、策定いたしました彦根市空き家等対策計画を推進するということで、空き家の利活用や除却等の対策を総合的かつ計画的に実施することとしております。

主な取組につきましては、前戦略で実施した取組を継続して推進するものでございますけれども、一部移住施策に関連する取組につきましては、先ほどの基本目標3の移住促進策の推進と重複いたしますので、関係する取組を基本目標3に移行しましたことから、主な取組としましては、空き家データベースのほか、3つに取り組む整備に取り組むこととしております。

そこでKPIでございますけれども、管理不全な空き家等および特定空き家等の是正率を挙げております。この指標につきましては、彦根市空き家等対策計画に基づいておりまして、是正率といいますのは、空き家条例に基づき、指導などが必要な件数に対し、解体や



除却などにより、是正が完了した件数の割合となっております。平成30年度の基準値は、指導などを必要とする件数が233件ございまして、その中で是正完了した件数が116件で、是正率は50%でございました。令和6年度の目標値を64%としております。

次に、30ページをお願いいたします。

(3)の公共施設マネジメントの確立による持続可能な施設整備・運営管理でござい  
ます。

施策の方向性につきましては、引き続きまして、「彦根市公共施設等総合管理計画」に  
基づき、市民サービスに必要な機能を確保し、安全・安心な公共施設マネジメントを確立  
することとしております。

主な取組につきましても、前計画に引き続きまして、「事後保全型管理」から「予防保  
全型管理」への転換の推進のほか、2つに取り組むこととしております。

KPIにつきましては、公共建築物の総延床面積の削減率を指標としておりまして、令  
和6年度の目標値を1.35%としております。

次に、31ページをお願いいたします。

(4)安全・安心な暮らしの確保でございます。

施策の方向性につきましては、継続しまして、地域で安全で安心な暮らしが確保される  
よう、地域包括ケアシステムの深化・推進を図りますとともに、自助、共助、公助の連携  
によりまして、防災および防犯対策を進めることとしております。

主な取組につきましては、地域包括ケアシステムの深化・推進のほか、4つの取組を進  
めることとしております。

次に、KPIでございますが、これも前計画と同様に、自主防災組織率と市内の犯罪率  
の2つを指標としております。自主防災組織率は、令和6年度の目標値を77.6%とし  
ており、市内の犯罪率は、令和6年度の目標値を56件としております。

32ページをお願いいたします。

最後になりますが、(5)湖東定住自立圏形成協定に基づく取組の推進でございます。

施策の方向性につきましては、引き続きまして、1市4町が相互に役割を分担し、協定  
における取組を進め、人口流出を防ぐダム機能としての圏域機能を高めることとしており  
ます。

主な取組につきましては、湖東定住自立圏共生ビジョンの各取組項目の推進などを進め  
ることとしておりまして、KPIにつきましては、湖東定住自立圏の人口の指標を挙げて

おり、令和6年度の目標値を15万5,507人としております。

説明は以上でございます。よろしく願いいたします。

○会長

はい、どうもありがとうございました。それでは、早速28ページの(1)ですね。施策1、彦根らしい多極的なコンパクトシティの形成、これについてご意見ございますでしょうか。人口密度、バスの利用者数、タクシー乗り合い率がKPIになっておりますが、よろしゅうございますか。ご意見ございますか。

じゃあ、特にないようですので、次に移らせていただきます。29ページ、(2)の空き家等住まい対策の推進でございますが、これはいかがでしょうか。空き家等の空き家の利活用や除去等の対策を総合的かつ計画的に実施ということで、空き家データベースの整備等でございますが、KPIとして是正率ということですが、よろしゅうございますか。基準値は50%、目標が64%ということで、5年後に14%アップということで、よろしゅうございますか。

これは特にご意見ないようですので、引き続きまして(3)、30ページの公共施設マネジメントの確立による持続可能な施設整備・運営管理でございます。事後保全型管理から予防保全型管理への転換ということで、総延床面積の削減率が1.07から1.35にもっていかうということでございますが、いかがでしょうか。特に、ご意見ございませんか。

ないようですので、それでは、ちょっと走ってしまいましたが、31ページの(4)安全・安心な暮らしの確保ということで、自助、共助、公助というこの連携で防災・防犯対策を進めるということで、地域包括ケアシステムの深化・推進ということで、自主防災組織率のこれも3.4ポイントアップですね。ちょっと細かい話なんですけど、彦根市内の犯罪率なんですかね。犯罪件数。67件とか書いてあるから。

○まちづくり推進室

犯罪率ということで書いておりますが、(件)ということで、67件です。件数ですので。率を件数であらわしております。これは滋賀県の警察、県警本部のほうと同じような形であらわしております。

○会長

そうですか。はい、わかりました。ありがとうございます。人口1万人当たりということで、率ということですね。

ほかにご意見ございますか。

はい、お願いします。

○委員

目標値の56件というのは、ちなみに算定の基礎ですね。ちょっとお伺いしたいんですけども。67件を56件というのは。

○まちづくり推進室

この56件につきましては、平成30年12月での滋賀県の県の平均の数字が56件でしたので、県のレベルには合わせていくよということで、それを目指してこの数字、56件という数字を最終年度ということで、今回、整理をさせていただいてるということです。

○会長

滋賀県の令和6年度の目標値っていうのは、ないんですか。

○まちづくり推進室

それはありません。その都度、その年月によって数字は変わってきまして、目標というのは聞いておりません。

○会長

ありがとうございます。よろしゅうございますか。

はい、お願いします。

○委員

自主防災組織の組織率なんですけど、ここでは増えてくのはいいんですが、現実、自主防災会をつくっても、維持できない。各自治会でも高齢化が進んできて、当初はできたけども、それを持続していくのが、継続していくのが非常にしんどいところもちろほらあるようなことを聞きます。で、一旦つくってしまえば、それがどうなってるかというのは、まあ別にして、ただ単なる結成率、組織率だけ上げていけば、当然、最終的には100になるとは思いますけど、現実動いてない自主組織、自主防災会もあると思うんですね。そこら辺はきちんと、せつかく各自治会が努力してつくられた自主防災会の維持、管理というものに対して、行政として指導と援助なりを、支援をしてあげていただきたいなど。そうすると、最終的には100%になっても、きちっとした自主防災会が運営できてくるんじゃないかなというように思いますのでね。つくれば終わりではなしに、努力をお願いします。

○会長

ありがとうございます。そのような点も含めて、ここに取組として反映させていただい

たければということだと思しますので、よろしく願いいたします。

ほかに何かございますか。

じゃあ、最後の（５）に移らせていただきまして、湖東定住自立圏形成協定に基づく取組の推進でございますが、これは何かございますでしょうか。１市４町で構成、湖東定住自立圏、人口流出を防ぐダム機能としての圏域機能を高めるということでございますが。目標値としては、基準値よりも少なくなってるんですね。これはこれでいいんですね。

○企画課

これにつきましては、４町さんにも人口ビジョン等で目標とされてる人口がございますので、そちらのほうお聞きしまして、足し合わせた数値ということになりますので、ちょっとそういう形で基準値を下回るような結果となっております。

○会長

はい、ありがとうございます。だから、他の４町さんのほうが、ちょっと少な目に出てきてるといことになるんですかね。ありがとうございます。

○委員

甲良町の落ち込みがひどくて、愛荘町は少し増えてるんですね。あとは、まあこの近くの町は、ほとんどがマイナスになってきているような現状なんです。

○会長

はい、ありがとうございます。

ほかに何かございますでしょうか。ご意見。よろしゅうございますか。

それでは、基本目標の４はこれぐらいにいたします。

どうも本日は長時間わたり、審議ありがとうございました。

それでは、本日いただいたご意見を踏まえまして、市において修正および検討をいただきますようお願いいたします。

続きまして、議題の３で、その他事務連絡事項等でございますが、事務局より何か連絡事項はございますでしょうか。よろしく願いいたします。

○地域経営・地方創生推進室長

すいません。改めまして長時間ありがとうございました。本日いただきましたご意見を踏まえまして、再度検討した上で、素案のほうを作成させていただきます。冒頭でも申し上げましたけれども、この後、１２月にパブリックコメントを実施させていただきまして、その後、２月市議会定例会で議案として上程する予定でございます。

事務連絡については以上でございます。

○会長

ありがとうございました。

それでは、これをもちまして本日の次第ありました議題の審議は終了いたします。長時間にわたり、皆さん、ご審議ありがとうございました。お疲れさまでした。どうもありがとうございました。

(終了)